

四半期報告書

(第78期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,001,571	15,784,473	32,089,532
経常利益 (千円)	705,342	405,698	1,321,860
四半期(当期)純利益 (千円)	370,061	168,528	315,462
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	406,857	231,832	442,033
純資産額 (千円)	8,387,907	8,575,270	8,352,156
総資産額 (千円)	26,031,282	29,512,423	30,048,063
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.59	4.82	9.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.59	24.02	22.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,718	606,802	1,485,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,632	△583,752	222,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,105,439	△1,410,503	1,400,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,112,363	5,763,129	7,150,582

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.65	2.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による需要の落ち込みや原発事故による電力の供給不安などから一時経済活動は停滞いたしました。震災からの復旧に伴う企業の生産活動の再開等により、緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら円高の長期化等により経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの主たる営業基盤であります東北地域は、震災、原発事故の影響を大きく受けました。当社におきましても主要な設備であります仙台生産工場が甚大な被害を蒙りましたが、8月19日には全面復旧しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災からの復旧に全力を傾注し需要先への安定供給に努めました結果、157億84百万円と前年同四半期に比べ7億82百万円（5.2%）の増収となりました。しかしながら、営業利益は生産工場稼働停止期間中の外部調達に伴う原価高の影響を受けたことにより3億49百万円と前年同四半期に比べ2億75百万円（44.1%）の減益、経常利益は4億5百万円と前年同四半期に比べ2億99百万円（42.5%）の減益、四半期純利益は災害による損失の1億90百万円を特別損失に計上したことにより1億68百万円と前年同四半期に比べ2億1百万円（54.5%）の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、全般的に震災の影響を大きく受けたことで、溶解アセチレンは造船向けの需要が減少し、酸素は電炉・石英加工の需要が増加したものの造船・液晶向け等の需要が減少いたしました。窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめ熱処理・特殊鋼等の需要が減少し、水素はエレクトロニクス向けの需要が減少したことで、売上高は減少いたしました。

また、液化石油ガスにおきましても産業用及び民生用の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は92億48百万円と前年同四半期に比べ4億31百万円（4.5%）の減少、営業利益は生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響により、5億73百万円と前年同四半期に比べ2億95百万円（34.0%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は震災の影響で需要が減少いたしました。溶接切断器具及び生活関連器具は、震災からの復興需要に伴い売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は49億94百万円と前年同四半期に比べ8億97百万円(21.9%)の増加、営業利益は69百万円と前年同四半期に比べ95百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の受注が減少いたしました。自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は15億41百万円と前年同四半期に比べ3億16百万円(25.9%)増加いたしました。営業利益は97百万円と前年同四半期に比べ85百万円(46.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、295億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億35百万円減少いたしました。これの主な要因は、有利子負債等の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、209億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億58百万円減少いたしました。これの主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

純資産は、85億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、57億63百万円となり、前連結会計年度末より13億87百万円(19.4%)減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円となりました。仕入債務が増加いたしました。売上債権及び税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同四半期に比べ1億49百万円(19.8%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億83百万円となりました。投資有価証券の売却による収入の減少等により、前年同四半期に比べ10億2百万円(239.4%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、14億10百万円となりました。長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の返済による支出により、前年同四半期に比べ3億5百万円(27.6%)増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績についてはガス関連事業及びその他事業、仕入・販売実績については器具器材関連事業並びにその他事業が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社仙台事業所（宮城県多賀城市）の生産工場が東日本大震災の津波の影響により停止しておりましたが8月19日には全面復旧しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	310	0.89
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
東邦アセチレン従業員持株会	東京都中央区東日本橋2丁目4-10	254	0.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	250	0.71
計	—	16,858	48.14

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,770,000	34,770	—
単元未満株式	普通株式 84,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,770	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式208株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	36,000	—	36,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	166,000	—	166,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,657	5,785,429
受取手形及び売掛金	※2 8,096,413	※2 7,978,608
商品及び製品	785,672	871,838
仕掛品	112,587	84,272
原材料及び貯蔵品	59,227	61,668
その他	702,237	657,849
貸倒引当金	△101,590	△66,605
流動資産合計	16,839,204	15,373,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,695,968	2,849,625
機械装置及び運搬具（純額）	1,179,623	1,770,378
土地	6,760,877	6,776,392
その他（純額）	552,716	593,639
有形固定資産合計	11,189,186	11,990,035
無形固定資産	332,011	299,286
投資その他の資産		
投資有価証券	850,241	937,859
その他	906,484	997,183
貸倒引当金	△69,065	△85,003
投資その他の資産合計	1,687,661	1,850,040
固定資産合計	13,208,859	14,139,362
資産合計	30,048,063	29,512,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,203	5,696,573
短期借入金	9,467,533	6,601,658
未払法人税等	272,297	160,308
賞与引当金	300,173	304,508
役員賞与引当金	23,760	4,660
その他	1,179,485	1,749,691
流動負債合計	16,730,453	14,517,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,637,161	4,199,037
退職給付引当金	1,194,040	1,209,939
役員退職慰労引当金	534,583	443,273
資産除去債務	91,955	92,000
負ののれん	72,444	41,645
その他	435,267	433,857
固定負債合計	4,965,453	6,419,752
負債合計	21,695,906	20,937,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,676,451	3,844,980
自己株式	△8,277	△8,277
株主資本合計	6,834,627	7,003,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,230	84,881
その他の包括利益累計額合計	66,230	84,881
少数株主持分	1,451,299	1,487,233
純資産合計	8,352,156	8,575,270
負債純資産合計	30,048,063	29,512,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,001,571	15,784,473
売上原価	10,278,039	11,355,086
売上総利益	4,723,532	4,429,387
販売費及び一般管理費	※ 4,098,509	※ 4,079,793
営業利益	625,022	349,593
営業外収益		
受取利息	1,859	992
受取配当金	6,810	3,949
受取賃貸料	59,721	56,066
持分法による投資利益	10,304	36,180
負ののれん償却額	67,396	30,799
その他	54,741	46,385
営業外収益合計	200,834	174,374
営業外費用		
支払利息	99,601	101,550
手形売却損	3,591	2,862
賃貸費用	10,947	10,064
その他	6,373	3,791
営業外費用合計	120,514	118,269
経常利益	705,342	405,698
特別利益		
固定資産売却益	5,111	6,086
貸倒引当金戻入額	4,550	—
退職給付引当金戻入額	5,579	—
災害損失戻入益	—	12,266
保険解約返戻金	5,149	5,305
受取保険金	—	3,000
関係会社清算益	4,584	—
負ののれん発生益	8,850	8,158
受取補填金	—	21,235
特別利益合計	33,825	56,051
特別損失		
固定資産除売却損	9,387	8,573
減損損失	2,905	2,051
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	2,999	—
関係会社整理損	284	—
災害による損失	—	190,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	29,164	201,361
税金等調整前四半期純利益	710,003	260,389
法人税等	301,687	57,122
少数株主損益調整前四半期純利益	408,315	203,266
少数株主利益	38,254	34,737
四半期純利益	370,061	168,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,315	203,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	29,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,318	△1,088
その他の包括利益合計	△1,458	28,565
四半期包括利益	406,857	231,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,599	187,180
少数株主に係る四半期包括利益	40,258	44,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,003	260,389
減価償却費	476,169	460,620
減損損失	2,905	2,051
負ののれん償却額	△67,396	△30,799
負ののれん発生益	△8,850	△8,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,377	15,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,548	△91,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,371	△19,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,172	4,334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,100	△19,100
受取利息及び受取配当金	△8,670	△4,942
支払利息	99,601	101,550
持分法による投資損益 (△は益)	△10,304	△36,180
固定資産売却益	△5,111	△6,086
固定資産除売却損	9,387	8,573
関係会社整理損	284	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
災害による損失	—	190,736
売上債権の増減額 (△は増加)	609,358	117,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,274	△60,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518,442	209,369
その他	△307,633	△150,749
小計	1,044,030	944,662
利息及び配当金の受取額	10,749	4,953
利息の支払額	△98,445	△96,122
特別退職金の支払額	△32,062	—
法人税等の支払額	△167,553	△246,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,718	606,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850	△900
定期預金の払戻による収入	36,200	12,674
有形固定資産の取得による支出	△482,181	△580,685
有形固定資産の売却による収入	67,150	8,794
無形固定資産の取得による支出	△30,218	△12,889
投資有価証券の取得による支出	△3,395	△2,216
投資有価証券の売却による収入	852,199	—
貸付けによる支出	△21,000	△10,475
貸付金の回収による収入	17,565	7,847
子会社株式の取得による支出	△18,285	△5,550
その他	1,446	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,632	△583,752

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	926,550	1,161,927
短期借入金の返済による支出	△1,072,178	△4,199,000
長期借入れによる収入	138,400	2,701,000
長期借入金の返済による支出	△981,524	△967,926
少数株主への配当金の支払額	△5,390	△5,608
リース債務の返済による支出	△65,298	△84,412
長期未払金の返済による支出	△45,951	△16,484
その他	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,439	△1,410,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,910	△1,387,453
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,453	7,150,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,112,363	※ 5,763,129

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>株式会社福島共同ガスセンター 65,750千円 八戸液酸株式会社 5,000 <u>計</u> 70,750</p>	<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>株式会社福島共同ガスセンター 29,062千円 八戸液酸株式会社 15,000 <u>計</u> 44,062</p>
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 203,357千円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 181,937千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 649,669千円 容器維持費 76,050 貸倒引当金繰入額 3,939 給与・賞与 1,379,239 賞与引当金繰入額 286,693 役員賞与引当金繰入額 3,950 退職給付費用 99,494 役員退職慰労引当金繰入額 47,448 福利厚生費 275,139 減価償却費 315,498 租税公課 70,660 賃借料 139,932 旅費交通費 98,089 消耗品費 82,800 支払手数料 162,438</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 634,009千円 容器維持費 75,655 貸倒引当金繰入額 △18,056 給与・賞与 1,347,663 賞与引当金繰入額 290,530 役員賞与引当金繰入額 4,660 退職給付費用 112,483 役員退職慰労引当金繰入額 44,559 福利厚生費 287,649 減価償却費 313,357 租税公課 67,485 賃借料 128,705 旅費交通費 83,515 消耗品費 120,721 支払手数料 159,102</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,148,863千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,500 <u>現金及び現金同等物</u> 4,112,363</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,785,429千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22,300 <u>現金及び現金同等物</u> 5,763,129</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント利益又は損失 (△)	869,342	△25,890	183,084	1,026,536	△401,513	625,022

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,513千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,248,224	4,994,360	1,541,888	15,784,473	—	15,784,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,248,224	4,994,360	1,541,888	15,784,473	—	15,784,473
セグメント利益	573,483	69,260	97,184	739,928	△390,335	349,593

(注) 1 セグメント利益の調整額△390,335千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円59銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	370,061	168,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,061	168,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,940	34,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。